



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1（清水事務所）

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

「財政非常事態宣言」で市民をおどしてはならない

大坪市長が発した「財政非常事態宣言」は市民に大きな衝撃を与えています。そんなに日野市の財政は「非常事態」なのでしょうか

実は、日野市は、国の財政健全化の指標に照らしてみれば、日野市の財政はおおむね「健全段階」で、多摩26市の中でも「中位」にあります。このことは、市自身も認めています。夕張のような「非常事態」では全くありません。

日野市で「財政非常事態宣言」が出されるのは今回で3度目です。

過去2回は馬場市政時代に出されました。この時「財政非常事態宣言」は、市民への負担増とサービス切り下げを強力に押し進める最大の根拠とされました。それだけに、

日野市の財政の問題点の究明こそ求められている

もう一つの問題点は、日野市の財政が苦しくなった原因がどこにあるのかといった、分析がされていないことです。

日野市の財政が厳しくなった大きな要因は、消費税増税と同時に行われた法人税の減税や、地方交付税の削減など、国によって収入が減らされたことや、社会保障関連の経費が増大していることです。

今回の「宣言」に対して「これ以上何を我慢しろというのか」といった、不安や怒りが広がっているのです。

市民の所得はずっと長い間減少し続けています。さらに、消費税の増税や新型コロナウイルスによる経済の急激な悪化も加わり、市民のくらしや業者の生業はかつてなく深刻な状態です。

そのような中で大事なものは、日野市が全力で市民のくらし、事業者の生業を守りますというメッセージを具体的な対策と一緒にすみやかに発信することです。

「財政非常事態宣言」をだすことは、「日野市に頼るな」「自助努力でなんとかしろ」という全く逆のメッセージを送ることとなり、市民をさらに追いつめかねません。

しかし、これは多摩26市に共通していることで、それだけで「財政非常事態宣言」を出したところはありません。

日野市独自の理由はどこにあるのでしょうか。



多摩地域のなかで公共事業等は3位、福祉は22位

日本共産党市議団は、日野市独自の財政上の問題点は、多摩26市中3位にまでなっている公共事業など（市民一人当たり投資的経費）の増大にあると考えています。

ちなみに、福祉関連予算（市民一人当たり扶助費）は、26市中22位まで落ち込んでいます。

日野市はこの間、本庁舎の耐震化やプラスチックリサイクル施設など、大きな公共事業を行っています。

そのような中で、さらに総事業費25億

円の3・4・24号線（旭が丘の物流センターから国道につながる道路）や、総事業費36億円の南平体育館の建て替え工事にも乗り出しました。

日本共産党市議団は、ふえ続ける社会保障費と大型事業をどう両立させていくのか、不要不急の公共工事は休止・中止・再検討すべきではないかと求めてきました。

しかし日野市は、国等の補助金が受けられる、必要な財源は確保していくとあって、強行し、今の事態を招きました。

「財政非常事態宣言」は撤回し、

市民を全力で支えるメッセージを

今回、3・4・24号線は休止になりましたが、計画変更や財源見通しができた時点で工事は再開されます。24号線のあとに作ろうとしている旭が丘から西平山5丁目を貫く3・4・25号線については、いまだに計画の見直しも、廃止の検討もされていません。

不要不急の公共事業にはほとんど手を付けず、市民には負担増やサービス切り捨て

を押しつける「財政非常事態宣言」は直ちに撤回すべきです。

いま、日野市に求められているのは、深刻な事態に陥っている市民のくらしや営業の実態、不安の原因をつかみ、国や都の支援も活用して、これまでの延長線上ではない、思い切った対策を行うというメッセージです。

畑だより・・・

3月22日にスナップエンドウの苗を植えました。

今年はツルがつかまりやすいようにネットを使い、風通しをよくするため一列だけにしてみました

